

I 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

地域研究センターは、受託研究費等の外部資金を獲得しており、積極的に研究成果の公表が行われている点で評価できる。地域創生が叫ばれる現状では、今後とも当該研究センターの持つノウハウや知的・人的財産など、これまでの成果等を十分に活用しながら、より一層社会へ貢献していくことが期待される。また外部からの第三者評価を実施するなど、より厳格なPDCAサイクルを機能させる取り組みにも期待したい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

民間の営業活動とまではいかないまでも自治体や企業に働きかけて研究活動の充実に努めたい。また、外部の第三者委員会の設置は資金や人材の点で難しいとしても、外部評価を受ける仕組みを検討したい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

科研費等による外部資金の獲得は確認できるが、今後、自治体・企業との連携がなされるよう期待する。また、地域研究センター内で定期的な委員会等を実施し、そこに外部の方に参加してもらう方法などにより、第三者評価を受ける仕組みを構築するなど、今後の改善が望まれる。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2016年度の現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

① 質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2016年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・今年度質保証に関する活動を議論したい。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※上記(1)～(2)の記載内容に基づき基準全体の評価を記入。

地域研究センター内で行われる質保証活動等の取り組みが確認できない。センターが所轄される会議体の中で質保証に関する議論がなされるといった改善が今後望まれる。

2 研究活動

【2017年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2016年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

① 研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2016年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【シンポジウム及びセミナー】

a 地方創生シンポジウムの開催（2017年3月1日）

【その他】

a 「社会貢献・課題解決教育」の授業実施（最終成果報告会：2017年1月31日）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・ http://www.hosei-hurin.net/ へ掲載および各事業チラシ</p>	
<p>① 外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p>	
<p>※2016年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>a 紀要「地域イノベーション」vol.9（2017年3月31日発行）</p> <p>b 第13回国際シンポジウム報告書（2017年1月発行）</p> <p>c 2016年度社会貢献・課題解決教育成果報告集（2017年3月発行）</p> <p>d 本研究センターの各研究員による出版物や学会発表</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・各冊子</p>	
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>	
<p>※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2016年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2016年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>・特になし</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>	
<p>（～400字程度まで）※2016年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>地域研究センターが設置された当初が外部の研究者に依頼して外部評価を実施した。費用や労力がかかり継続できなかった。その経験を踏まえて実効ある第三者評価の方法を今年度検討したい。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>	
<p>※2016年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2016年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。</p> <p>a 文部科学省・JST「気候変動適応技術社会実践プログラム」 2015～2019年度、2016年度事業額：43,348千円</p> <p>b 戸田市 共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなく、女性の地域開業の可能性」 2016年4月1日～2017年3月31日、受託額1,170千円</p> <p>c 岡山県鏡野町 業務委託契約 2016年4月11日～2017年3月31日、受託額500千円</p> <p>d 岡山県鏡野町 業務委託契約 2016年7月21日～2017年3月31日、受託額300千円</p> <p>e 北海道室蘭市 事業協力に関する協定書および覚書締結 2016年4月1日～2017年3月31日、受託額632千円</p> <p>f 北海道室蘭市 事業協力に関する協定書及び覚書締結 2017年1月1日～2017年3月31日、受託額100千円</p> <p>g 「千代田学」事業 2016年4月1日～2017年3月31日、受託額663千円</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・各契約書・覚書等</p>	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・研究資金獲得活動の方法を確立したい。

【この基準の大学評価】

地域研究センターの研究・教育活動の実施として、地方創生シンポジウムの開催、また、「社会貢献・課題解決教育」最終成果報告会では、その中で課題発見から解決までの手法を学び、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題解決能力の向上を図ると同時に地域活性化に貢献したことが伺え、評価できる。

また、対外的に発表した研究成果としては、紀要、国際シンポジウム報告書などが出版されており、これら外部に発表した複数の研究成果、科研費や外部資金の募集・獲得状況を見ると、貴センターの研究・教育活動実績は、概ね評価できる。

一方、研究成果に対する社会的評価やセンターに対する外部からの組織評価については、実施がなされておらず、今後の検討が望まれる。

III 2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況

評価基準		研究活動
現状の課題・今後の対応等		<p>現在の内閣で「地域創生」が叫ばれているが、これは地域活性化に他ならない。当センターの持っている知財を投入し、地域活性化に役立てたい。同時に、その間の研究成果を発表したい。</p> <p>また、さらなる外部資金の獲得を行いたい。</p>
年度末報告	執行部による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> これまで関係にあった鏡野町など自治体の具体的な施策に対応した。委員会への参加、そして政策提言や調査研究報告書を提出した。 HPや成果報告書を検索して、本研究センターにアクセスし調査研究を依頼してきた事例が増えてきた。現在も新たな案件が来ており、調査研究の事例を確実に残すこと自体が外部資金獲得につながっている。

【2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

現在の内閣で「地域創生」が叫ばれているが、これは地域活性化に他ならない。地域研究センターの持っている知財を投入し、さらなる地域活性化に寄与するような取り組みを期待したい。

また、優れた研究成果の発表や外部評価により、さらに外部資金の獲得がなされることを期待したい。

【大学評価総評】

地域研究センターの理念・目的を踏まえ、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政や地方自治体等との連携を深め、様々な地域問題に対する支援など、精力的に活動が行われている。

その証左として、地方自治体を中心として、受託研究等の外部資金を獲得するほか、シンポジウムや報告書の刊行、学会発表等により、研究成果が社会に還元されていることは、評価できる。今後もより一層の社会への貢献を期待したい。

一方、研究成果に対する社会的評価については把握されておらず、これまでの貴センターにおける研究成果の検証という観点からも今後の検討が望まれる。

内部質保証に関しては、積極的な活動が行われておらず、第三者評価を含め2017年度に検討を進められるとのことではあるが、貴センターとしての質保証活動が適切に行われることを期待する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。